

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(6863)6440(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 笠松 宏行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(6863)6440(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 笠松 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収入 (百万円)	127,781	144,161	553,197
経常利益 (百万円)	2,677	5,401	17,345
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	33	2,421	7,002
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,007	4,384	5,724
純資産額 (百万円)	121,442	123,126	128,988
総資産額 (百万円)	378,057	382,583	389,582
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.47	33.63	97.26
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.8	29.8	30.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。
 2. 営業収入には消費税等は含まれておりません。
 3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
 4. 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

経済の概況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における世界経済は、米国では拡大基調が継続し、欧州でもユーロ圏を中心に堅調な回復が続きました。中国では内需の減速が見られましたが、輸出の拡大等により総じて安定した動きとなりました。

我が国経済は、設備投資と輸出の伸長により、緩やかな回復が続きました。

当社グループの業績

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空及び海上貨物輸送とともに堅調な輸送需要が継続し、総じて増加基調となりました。

このような状況の中、当第1四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で153千トン（前年同期比12.2%増）、輸入件数で337千件（同5.8%増）となり、海上貨物輸送は輸出容積で175千TEU（同12.4%増）、輸入件数で73千件（同10.5%増）となりました。また、ロジスティクスにつきましては、主に東アジアでの取扱いが増加し、全体として堅調に推移しました。

この結果、当第一四半期の営業収入は144,161百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は4,470百万円（同52.9%増）、経常利益は5,401百万円（同101.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,421百万円（同7130.9%増）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空貨物は、輸出では自動車関連品や半導体関連品の順調な荷動きにより、取扱重量は42千トン（前年同期比15.1%増）となり、輸入では、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は88千件（同3.7%増）となりました。海上貨物は、輸出では機械関連品や化成品、紙類を中心に出荷が増加し、取扱容積で38千TEU（前年同期比11.9%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が順調に推移し、取扱件数で29千件（同7.0%増）となりました。ロジスティクスでは、ヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品で取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は35,917百万円（前年同期比22.4%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は1,137百万円（同9.3%増）となりました。

<米州>

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きが見られ、取扱重量は28千トン（前年同期比19.8%増）となり、輸入では、エレクトロニクス関連品や機械関連品で取扱いが増加し、取扱件数は34千件（同17.5%増）となりました。海上貨物は、輸出では半導体製造装置や航空機関連品で順調な荷動きとなり、取扱容積で13千TEU（前年同期比8.8%増）、輸入では機械関連品が増加し、取扱件数で8千件（同6.3%増）となりました。ロジスティクスにつきましては、米国、カナダで取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は14,993百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は929百万円（同43.5%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第1四半期が109.07円、前年同期が111.09円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物は、輸出では自動車関連品やヘルスケア関連品を中心に取扱いが拡大し、取扱重量は16千トン（前年同期比19.1%増）となり、輸入では、自動車関連品や化学品が増加し、取扱件数は33千件（同13.6%増）となりました。海上貨物は、輸出では全体として活況感に乏しく、取扱容積は4千TEU（前年同期比0.8%減）、輸入では機械関連品が増加し、取扱件数は4千件（同8.5%増）となりました。ロジスティクスでは、ロシア、オランダで取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は10,139百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は260百万円（同37.2%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第1四半期が130.06円、前年同期が122.19円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品を中心とした順調な荷動きにより、取扱重量は36千トン（前年同期比6.8%増）となり、輸入では、設備関連の増加により、取扱件数は124千件（同2.8%増）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やエレクトロニクス関連品で取扱いが拡大し、取扱容積で56千TEU（前年同期比24.4%増）、輸入では設備関連やエレクトロニクス関連品の順調な荷動きにより、取扱件数で16千件（同12.7%増）となりました。ロジスティクスでは、中国、韓国、台湾で取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は26,046百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は1,650百万円（同35.6%増）となりました。

<東南アジア>

航空貨物は、輸出では自動車関連品を中心に順調に推移し、取扱重量は29千トン（前年同期比5.2%増）となり、輸入では、ヘルスケア関連品で取扱いが増加し、取扱件数は55千件（同5.0%増）となりました。海上貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品、モーターサイクル等で旺盛な荷動きとなり、取扱容積で40千TEU（前年同期比29.0%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品やモーターサイクル等が増加し、取扱件数で14千件（同19.3%増）となりました。ロジスティクスでは、インド、タイで取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は14,099百万円（前年同期比11.7%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は613百万円（同14.6%減）となりました。

<APLL>

自動車関連の物流サービスは、主要顧客との取引量の増加やインドでの鉄道輸送の取扱い拡大により順調に推移し、リテール関連につきましても、顧客によって取扱量に濃淡がありましたが、総じて堅調に推移しました。消費財及びインダストリアル関連の物流サービスについても前年同期を上回る取扱いを確保しました。

この結果、APLL全体の営業収入は46,270百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業損益について営業総利益率の改善に努めたことにより1,252百万円（前年同期比116.2%増）の営業利益を確保しましたが、継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント損益としては255百万円の営業損失（前年同期は営業損失988百万円）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第1四半期は108.30円、前年同期が113.64円（APLLは12月決算のため、1月から3月の期中平均レートを適用）であります。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（以下「当第1四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から6,999百万円減少し、382,583百万円となりました。流動資産合計は、受取手形及び営業未収入金が3,176百万円減少し、現金及び預金が4,095百万円増加したこと等により1,636百万円増加し、195,157百万円となりました。固定資産合計は、有形固定資産が300百万円、無形固定資産がのれん等の償却等により8,015百万円の減少となったことから8,636百万円減少し、187,425百万円となりました。

当第1四半期末における負債合計は、前期末から1,137百万円減少し、259,456百万円となりました。一年内に返済期日が到来する長期借入金の返済等により短期借入金が5,073百万円減少したことから、流動負債合計は5,193百万円減少し、117,854百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金が4,744百万円増加したこと等により、前期末から4,056百万円増加し、141,601百万円となりました。

当第1四半期末における純資産合計は、前期末から5,861百万円減少し、123,126百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益2,421百万円と、配当の支払い1,151百万円により利益剰余金は1,269百万円の増加となりましたが、為替換算調整勘定が前期末から円高となっていることから6,851百万円、非支配株主持分が224百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.7%から29.8%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	72,000,000	72,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		72,000,000		7,216		4,867

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2018年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,990,200	719,902	
単元未満株式	普通株式 7,500		
発行済株式総数	72,000,000		
総株主の議決権		719,902	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

(2018年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南 二丁目15番1号	2,300		2,300	0.00
計		2,300		2,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,832	76,927
受取手形及び営業未収入金	110,005	106,828
その他	12,781	13,199
貸倒引当金	2,098	1,798
流動資産合計	193,520	195,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,279	19,490
土地	14,082	14,053
その他（純額）	13,387	12,904
有形固定資産合計	46,749	46,449
無形固定資産		
のれん	1 65,586	1 60,820
顧客関連資産	35,139	32,551
その他	20,602	19,941
無形固定資産合計	121,328	113,312
投資その他の資産	2 27,984	2 27,663
固定資産合計	196,062	187,425
資産合計	389,582	382,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	51,622	52,152
短期借入金	42,024	36,951
未払法人税等	3,867	3,525
賞与引当金	4,616	3,899
役員賞与引当金	250	120
その他	20,666	21,205
流動負債合計	123,048	117,854
固定負債		
長期借入金	123,651	128,395
退職給付に係る負債	2,877	2,933
その他	11,016	10,272
固定負債合計	137,545	141,601
負債合計	260,594	259,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,084	4,084
利益剰余金	112,268	113,537
自己株式	3	3
株主資本合計	123,565	124,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	1,816
為替換算調整勘定	5,268	12,120
退職給付に係る調整累計額	478	456
その他の包括利益累計額合計	3,853	10,759
非支配株主持分	9,276	9,051
純資産合計	128,988	123,126
負債純資産合計	389,582	382,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収入	127,781	144,161
営業原価	106,847	120,995
営業総利益	20,933	23,165
販売費及び一般管理費	18,009	18,695
営業利益	2,924	4,470
営業外収益		
受取利息	127	155
受取配当金	16	18
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	-	215
為替差益	-	721
雑収入	87	164
営業外収益合計	233	1,278
営業外費用		
支払利息	233	276
持分法による投資損失	156	-
為替差損	61	-
雑支出	29	70
営業外費用合計	480	346
経常利益	2,677	5,401
特別損失		
固定資産除却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	2,674	5,401
法人税等	2,330	2,487
四半期純利益	344	2,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	310	492
親会社株主に帰属する四半期純利益	33	2,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位:百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	344	2,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	77
為替換算調整勘定	3,562	6,579
退職給付に係る調整額	12	23
持分法適用会社に対する持分相当額	87	663
その他の包括利益合計	3,351	7,297
四半期包括利益	3,007	4,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,226	4,485
非支配株主に係る四半期包括利益	219	101

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
のれん	65,705百万円	60,936百万円
負ののれん	119	116
差引	65,586	60,820

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
投資その他の資産	58百万円	54百万円

(四半期連結損益計算書関係)

持分法による投資損失

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失151百万円を含んであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	1,835百万円	1,996百万円
のれんの償却額	950	900
負ののれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,151	16	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,151	16	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	28,542	11,532	8,003	21,282	12,339	45,994	127,695	86	127,781		127,781
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	796	965	258	481	281	24	2,807	479	3,287	3,287	
計	29,339	12,497	8,262	21,764	12,621	46,018	130,503	565	131,069	3,287	127,781
セグメント利益 又は損失()	1,040	647	190	1,217	718	988	2,825	97	2,923	0	2,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東アジア・オセアニア」において、当第1四半期連結累計期間に香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失151百万円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	35,022	13,943	9,727	25,427	13,715	46,230	144,066	94	144,161		144,161
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	894	1,050	411	619	383	40	3,399	557	3,957	3,957	
計	35,917	14,993	10,139	26,046	14,099	46,270	147,466	651	148,118	3,957	144,161
セグメント利益 又は損失()	1,137	929	260	1,650	613	255	4,336	131	4,468	2	4,470

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んであります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国
- (2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国
- (3) 東アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア
- (4) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0 円47銭	33円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	33	2,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	33	2,421
普通株式の期中平均株式数(株)	71,997,636	71,997,636

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社近鉄エクスプレス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 花 岡 克 典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 上 尚 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。